

非常勤教員に対する研修実施に関するニーズ調査結果報告書

(公財) 大学コンソーシアム京都

FD 企画研究委員会

FD 調査・研究チーム

はじめに

本調査は、京都地域における教育（学習支援）力を高めるために非常勤教員に対しても FD 研修を行うことについて、加盟校および非常勤教員自身のニーズを把握し、今後、大学コンソーシアム京都において非常勤教員を対象とした研修を実施するかどうか検討する材料とすることを目的として実施しました。

なお、本調査では加盟校対象の調査については調査票を用いた紙面調査とし、非常勤教員対象の調査については放送大学 ICT 活用・遠隔教育センター（旧メディア開発教育センター）の WEB アンケートシステム REAS（リアルタイム評価支援システム）を利用して実施しました。

【加盟校対象調査】

回答法人数：31 法人（対象法人数 37 法人中）

I. 専任教員数/非常勤教員数（回答法人の合計）

専任教員 9,173 名 / 非常勤教員 12,064 名

以下、各項目について各項目に関して、以下の 2 点を簡潔に述べる。

結果および検討点（質問項目に関して、今後の検討が望まれる点。*必要な項目のみ）

II-1. 貴学では非常勤教員向けに FD 研修を実施していますか？

[結果]

はい ○ : 5 (16%), いいえ × : 26 (84%)

[検討点] 非常勤向けの「FD 研修を実施している」という内容についての実態把握が必要である。

II-2 上記の設問で“はい”とお答えになられた学校様にお伺いします。

具体的にどのような研修を実施していますか？<自由記述：抜粋>

[結果]

・教養教育に関しては、いくつかの語学において、非常勤講師を含めた授業担当者を対象に年に 1~2 回の担当者会議を開催し、授業運営の中での種々の問題に関する意見交換や改善方策の検討、授業運営方針や採点基準、到達目標の検討と共有を行い、スキルアップを

図っている。

・毎年3月に授業担当者打ち合わせ会を開催している。学科毎に分かれてFDを実施している。授業方法の検討や、学生の気質、近年の大学の状況などについて議論などしている。

・非常勤教員のみを対象とした研修は行っていないが、平成24年度以降、学内で実施する「新任教員研修会」以外の「全学FD/SD研修会」では、本学の教育や学生の特徴、教員間の問題意識を共有していただきたいとの考えから、非常勤教員も参加可能とし、参加にかかる出校手当も支給している。本学の場合、「障がい学生支援」をテーマにした研修会は、非常勤講師からの一定のニーズがある。

・授業公開に関しては、非常勤講師の授業を積極的に公開してもらっている。

外国語を担当している非常勤教員について、専任教員とともに語学別グループに分かれて、シラバス記載内容や授業運営方法、試験等に関する検討を行っている。この取組を通じて、外国語科目に関する共通認識を持つことにより、語学教育の質の維持向上を図っている。

・FD推進事業の一環として、教育活動の活性化を図る事を目的に、学外から講師を招き、全学共通の内容を盛り込んだFD講習会を毎年開催している（本学教職員・嘱託講師が対象）。

・嘱託講師懇談会を各学科若しくは科目区分ごとに実施し、授業改善等に関する意見交換を行っている。

・非常勤教員を対象とした研修は行っていないが、本学が実施している「教員FDプログラム」の受講を妨げておらず、数名が受講している実態がある。

Ⅲ.非常勤教員に身に付けてもらいたいスキルとはどのようなものですか？<複数回答可>

[結果]

適切なシラバスの作成スキル：18（56%）

大学（学部・学科）の教学方針を理解して授業を行うスキル：22（69%）

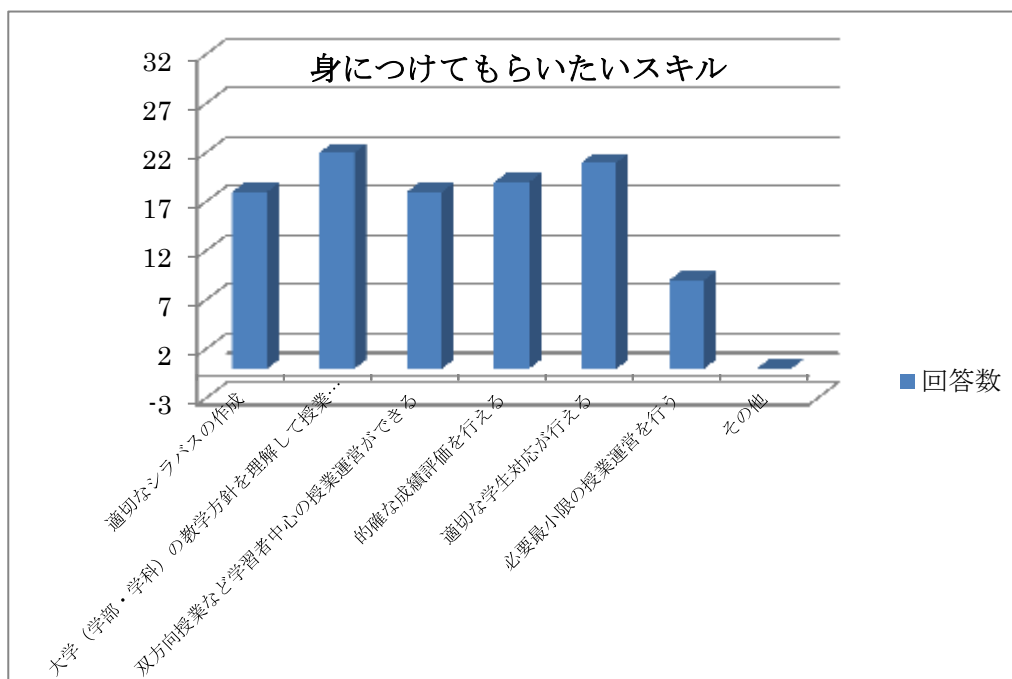
双方向授業など学習者中心の授業運営ができるスキル：18（56%）

的確な成績評価を行えるスキル：19（59%）

適切な学生対応が行えるスキル：21（66%）

必要最小限の授業運営を行うスキル：9（28%）

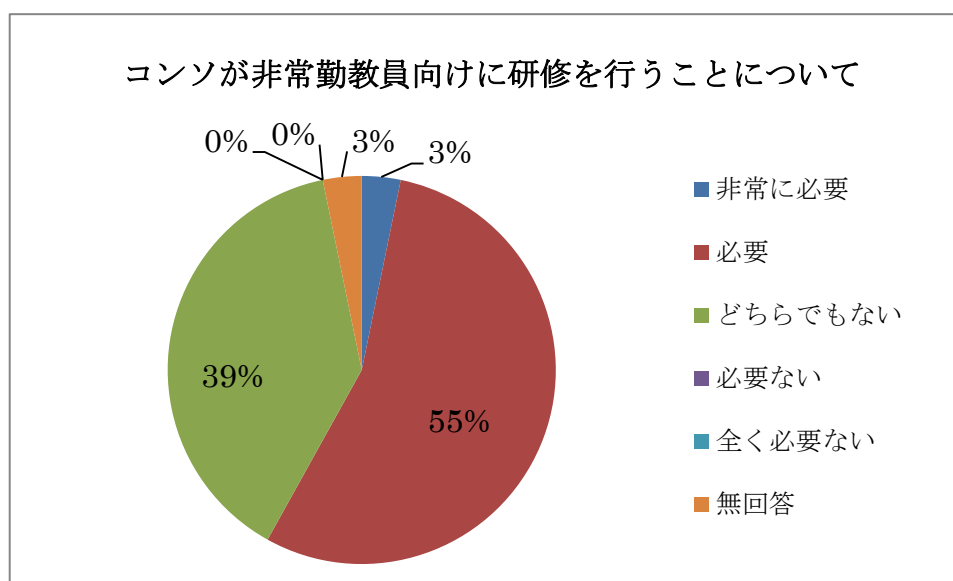
その他：0



IV.本務校を持たない非常勤教員に対する FD 研修をコンソーシアムが実施することに対してどのように思いますか？

[結果]

【非常に必要：1（3%）、必要：17（55%）、どちらでもない：12（39%）、必要ない：0、全く必要ない：0、無回答：1（3%）】



平均ポイント：3.41

* 【非常に必要】を5、【全く必要ない】を1として計算

[検討点]

半数以上の加盟校が非常勤教員向けに研修を実施することに対して「非常に必要」、「必要」と考えている一方で、40%弱が回答を保留にしている点についての配慮が必要。

V.その他（自由記述：抜粋）

・大学の特性を考えた場合、FDは大学ごとに自律的に実施されるべきものと考えます。したがって、本来は非常勤講師を含めたFD活動を各大学がそれぞれの方針に従って推進すべきと考えます。本学でもFD関連の講演活動、各種ワークショップ、学生とのしゃべり場であるFDカフェの実践など活動を展開するにあたって非常勤講師の参加を目標として掲げてきました。しかし、他大学と同様、非常勤講師の出講曜日や時限が様々であること等、教職員が一堂に会してのFD企画実施が極めて困難な状況にあります。

・設問IVに関連することとして、特に教員経験がない（または浅い）かつ本務校を持たない非常勤教員に特化した支援が本学ではできていないため、大学教員として最低限必要なスキルを一通り身に付けていただくことができるような研修をコンソーシアムで企画していただけるとありがたい。

・各大学のFDの取り組みについて、気軽に意見交換・情報収集ができる場があるとお互いのFD推進の一助となることでもあるのではと事務担当者として感じています。

・非常勤講師に対する研修については必要と考えます。しかしながら、非常勤講師（本務校を持たない）に対するFD研修において、対象となる非常勤講師の年齢差、経験差、実績差があり、非常勤講師ひとくくりで研修を実施するのは難しいかと思えます。テーマや運営によってその問題は解決されるのかも知れません。

【加盟校向け調査の結果の分析】

相関分析およびコレスポネンズ分析を実施したところ、以下の点が確認できた。

- ・学生数、専任教員数、非常勤教員数の間には正の相関がある。
- ・学生数、教員数が多い大学のほうが研修を実施していると回答するケースが多い。
- ・研修を実施していると回答している大学は「学習者中心の授業運営」と「必要最小限の授業運営スキル」の2項目を選ぶケースが多いと推測される。
- ・「シラバス作成のスキル」と「成績評価のスキル」は同時に選ばれやすく、「教学の理解」と「学生対応」が同時に選ばれやすい。前者は授業に直接関係するスキルであり、後者は多様化する学生への対応を求めていることが推測される。これらの点から、大学としては教育の質向上とスキルの両面について教員に求めていると考えられる。

【加盟校向け調査の結果のまとめ】

結果として、当財団で非常勤教員向けに研修を実施することに関して、半数以上の加盟校が非常に必要、必要と回答する一方で回答を保留としている加盟校も多いことを踏まえ、まずは試験的に既存の加盟校常勤教員を対象にした研修の参加対象を加盟校に勤務する非常勤教員も含む形で実施することを検討する。

【非常勤教員対象】

1. 基礎データ

【回答者数】 121名（内、有効回答数 89名：*本務校を持たない教員）

以下、有効回答より集計

全部で121名からの回答を得たが、うち、本務校を持つ教員が32名含まれていたため、有効回答数はそれらの回答者を除いた89名とした。以下、それぞれの調査項目における数値は有効回答からの集計結果となっている。

【平均教員歴】 13.0年

10～20年以上を超える教員歴をもつ非常勤教員からの回答が多かったため、平均教員歴についても10年を上回る数値となった。

【年齢】 29歳以下 1.1%、30～34歳 7.9%、35～39歳 10.1% 40～44歳 18.0%、45歳～49歳 14.6%、50～55歳 14.6%、55歳以上 33.7%

平均教員歴が10年以上であるように年齢についても40歳以上、特に55歳以上の回答者の多さが目立つ結果となった。

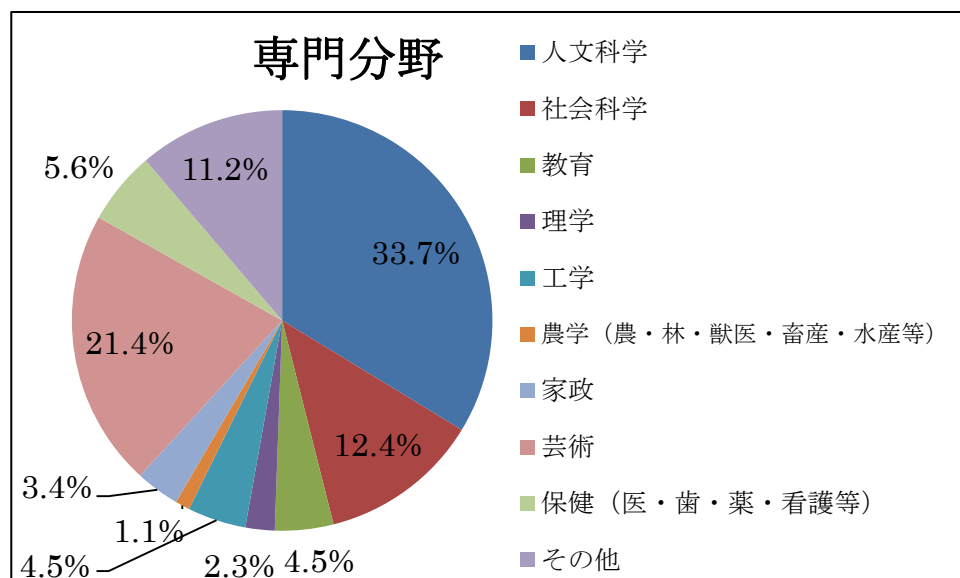
【性別】 男性 31.5%、女性 68.5%

男：女=3:7となった。

【専門分野】

人文科学 33.7%、社会科学 12.4%、理学 2.3%、工学 4.5%、教育 4.5%、家政 3.4%、芸術 21.4%、農学（農・林・獣医・畜産・水産等） 1.1%、保健（医・歯・薬・看護等） 5.6%、その他 11.2%

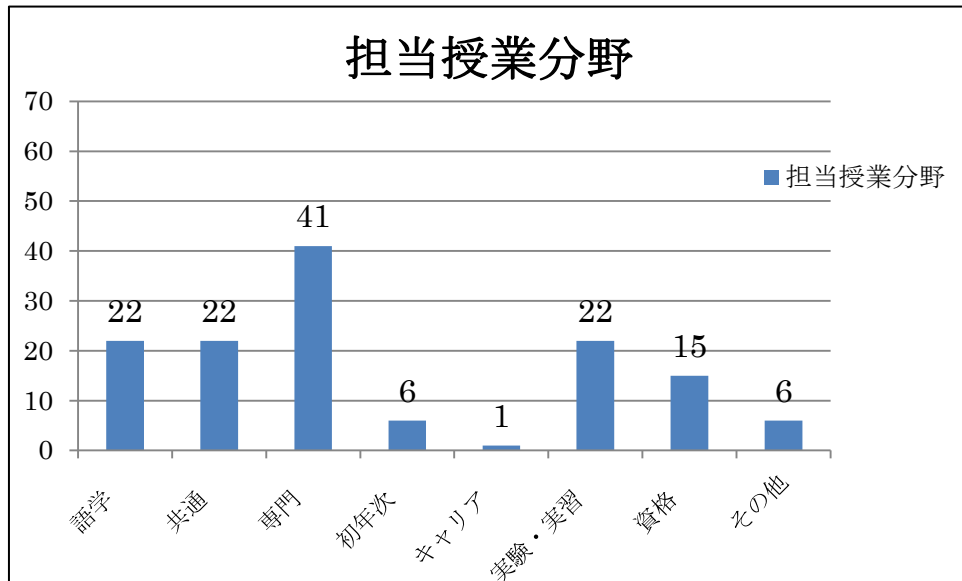
人文科学分野がもっとも多く回答者の3割を占めた。次いで社会科学分野が1割強となり、この2分野で45%を超えている。



【担当授業分野】

専門授業を担当する回答者が最も多く、次いで語学、共通、実験・実習を担当している回答者が多かった。

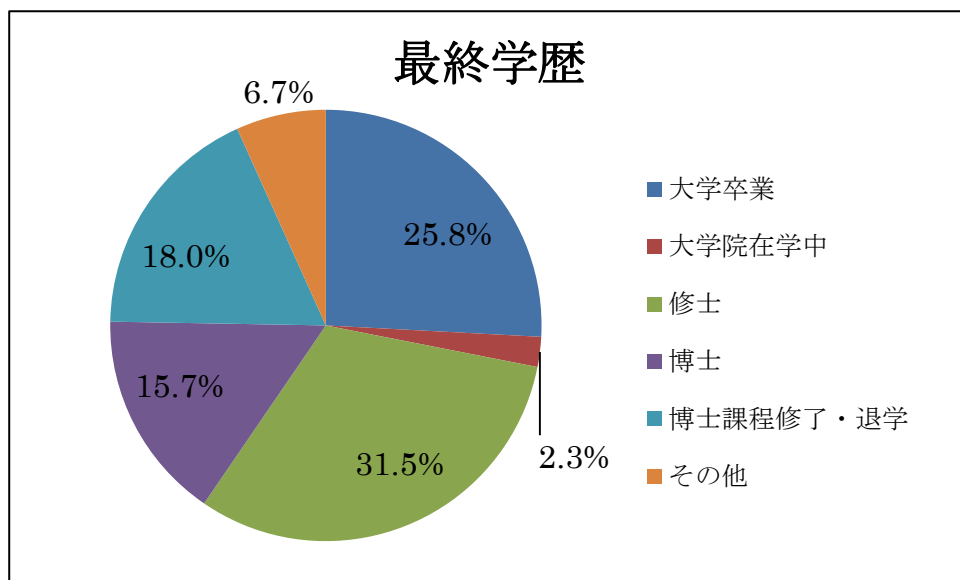
語学 22 (24.7%)、共通 22 (24.7%)、専門 41 (46.1%)、初年次 6 (6.7%)、キャリア 1 (1.1%)、実験・実習 22 (24.7%)、資格 15 (16.9%)、その他 6 (6.7%) (華道、診療、デザイン、音楽舞台関係、教職、教育・保育実習、京都講座)



【最終学歴】

修士以上の学歴をもつ回答者が最も多く、全体の約 65%を占めた。

大学卒業 25.8%、大学院在学中 2.3%、修士 31.5%、
博士課程修了・退学 18.0%、博士 15.7%、その他 6.7%

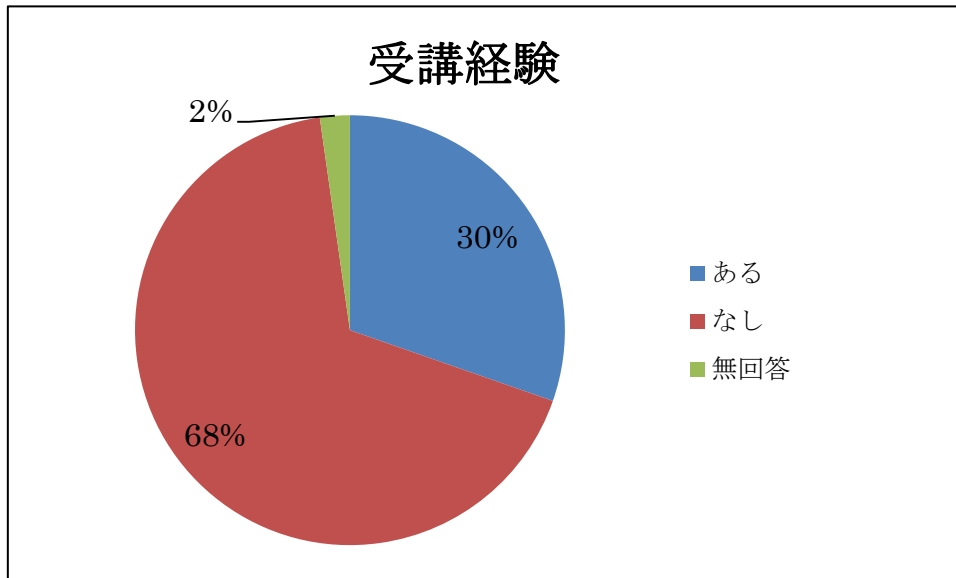


2.質問事項（定量項目）

(1) あなたはこれまでに教育活動に関する研修を受講したことがありますか？

回答者のおよそ7割が教育活動に関する研修を受講したことがないと答えている。

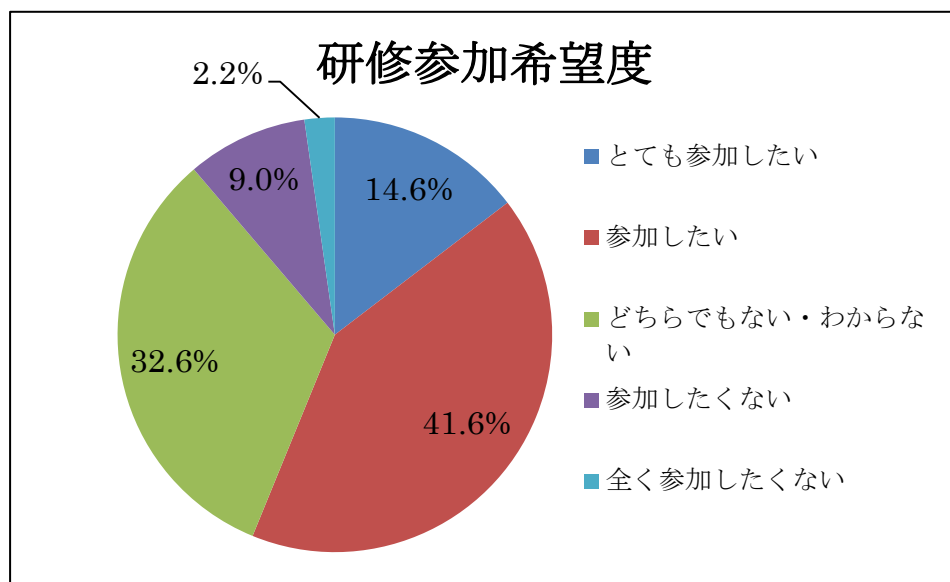
ある 30%（27人）、なし 68%（60人）、無回答 2%（2人）



(2)大学コンソーシアム京都（以下、コンソーシアム）が、非常勤教員対象の教育活動に関するFD研修会を実施した場合、参加したいと思いますか

とても参加したい、参加したいと考える回答者が56%と過半数を超えた一方で、参加したくない、全く参加したくないと考える回答者は約11%にとどまった。

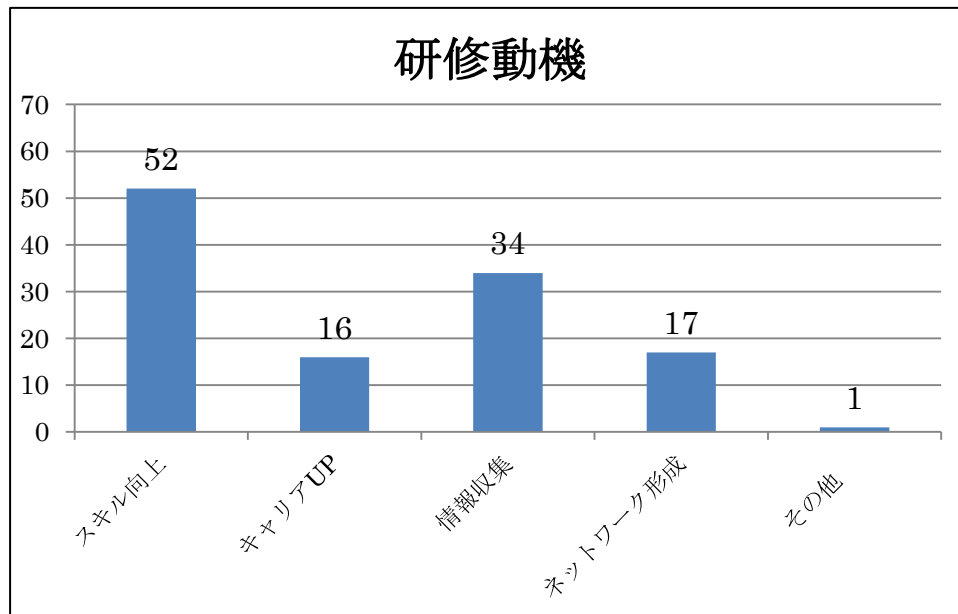
とても参加したい 14.6%、参加したい 41.6%、どちらでもない・わからない 32.6%、参加したくない 9.0% 全く参加したくない 2.2%



(3) 参加したいと答えられた方に伺います。受講を希望する理由を教えてください。(複数回答可) *”どちらでもない”を選択し、回答しているものも含む 66 件が対象。

受講を希望する理由としては“スキル向上”と“情報収集”に対する要望が高い。

スキル向上 52 (78.8%)、キャリア UP 16 (24.2%)、情報収集 34 (51.5%)、ネットワーク形成 17 (25.8%)、その他 1 (1.5%) (自己研鑽など)



(4) 研修に参加する場合、実施時期はいつがよいですか？ (自由記述)

実施時期については、学休期間中あるいは土日など通常勤務がない日程を希望する意見が多く見られる一方で授業期間中の平日を希望する声もあった。

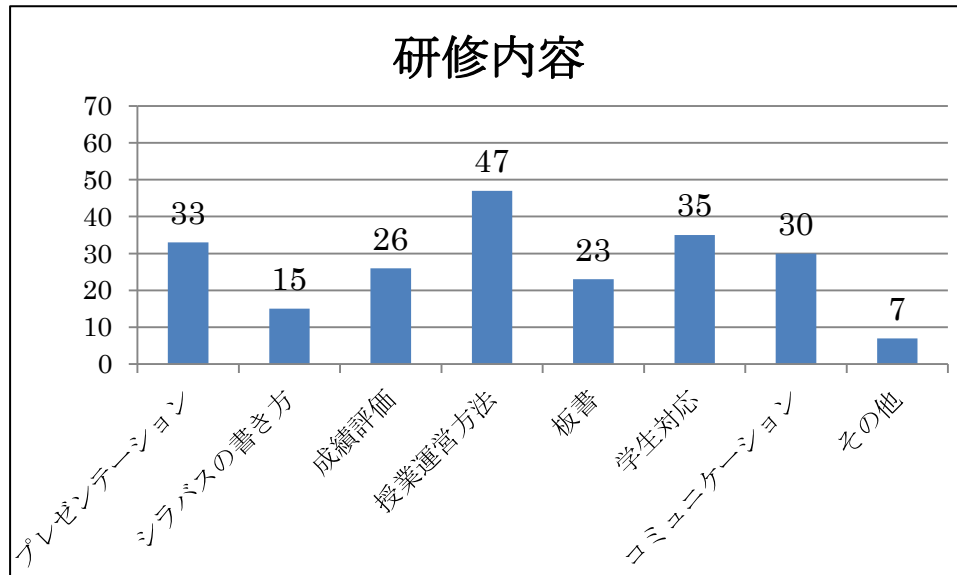
- ・ 9月上旬
- ・ 春休み、夏休みなど長期休暇中
- ・ 平日
- ・ 学休期間もしくは土日
- ・ 特になし (いつでも)
- ・ 新年度始まってすぐ(4月中)
- ・ 後期終了後、来年度のプランを立てる前
- ・ 月曜日もしくは金曜日

(5) 教育活動に関して受けてみたいと思う研修はどのようなものですか？ (複数回答可)

研修内容に関しては、授業運営方法が最も希望が高かったが、提示した研修内容に対してまんべんなく希望が分散した結果となった。

プレゼンテーション 33 (37.1%)、シラバスの書き方 15 (16.9%)、成績評価 26 (29.2%)、

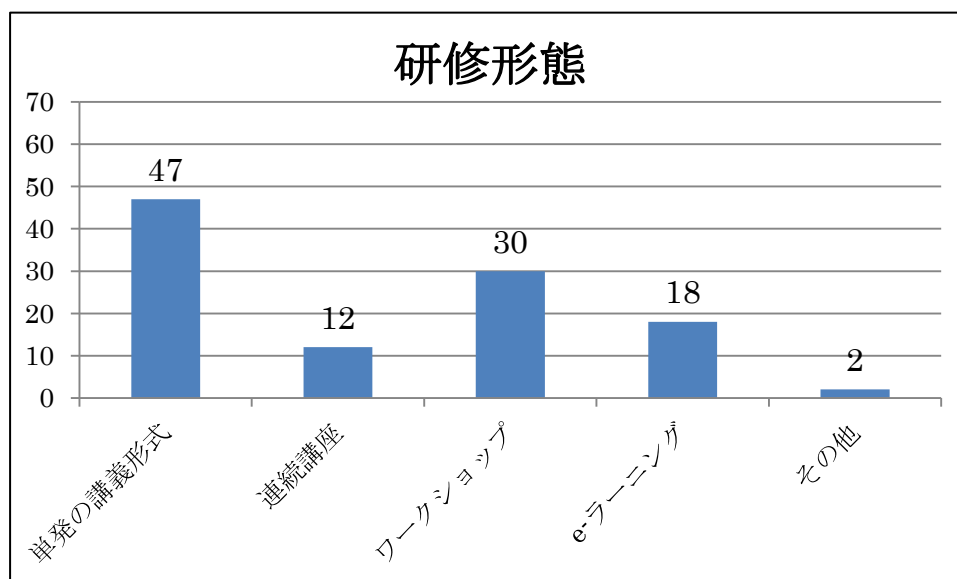
授業運営方法 47 (52.8%)、板書 23 (25.8%)、学生対応 35 (39.3%)、コミュニケーション 30 (33.7%)、その他 7 (7.9%) (キャリア教育 (PBL 等)、パワー・ポイント等の利用、PowerPoint、e-learning、レポート指導、OHC活用方法、革新的な教育活動、教授法)



(6)実施形態はどのようなものを希望しますか？ (複数回答可)

実施形態については単発の講義形式を希望する声が高く、次いでワークショップ形式を希望する回答者が多かった。一方で継続的な受講が想定される連続講座や e-ラーニングに対する要望は低い結果となっている。

単発の講義形式 47 (52.8%)、連続講座 12 (13.5%)、ワークショップ 30 (33.7%)、e-ラーニング 18 (20.2%)、その他 2 (2.3%) (内容による)



(7) その他、コンソーシアムへのご要望があれば、ご自由にご記入ください。

[事務局による紹介]

研修に対する意向、研修の内容に対する要望の記載が多く見られた。「授業態度の悪化」「障がいがある学生に対する対応」など専任教員と同様の課題をあげている。また、非常勤同士でのネットワーク形成の場づくり、また常勤・非常勤を超えた意見交換の場づくり、非常勤講師幹旋などに対する要望も見られた。加えて、研修参加機会の提供だけではなく、勤務校やコンソーシアム施設の利用についても何かしらの優遇措置を期待する声もあった。

[非常勤教員向け調査の結果の分析]

上記の結果について、ヒストグラム（分布）、相関分析を実施した。

・非常勤教員歴が短いほど受講を希望する研修内容としてスキル向上を選びやすいという傾向がみられた。

・全体として「授業運営方法」や「学生対応」に関する研修への要望が高いが、「授業運営方法」に関しては中身が多様なため、どのようなコンテンツを提供するかについての慎重な検討が必要である。

[非常勤教員向け調査の結果のまとめ]

上記の回答の内容から、一定のニーズが確認できるため、まずは当財団が既存で実施している研修への非常勤教員の参加を積極的に受け入れ、参加しやすくなるように取り組んでいく。その参加状況を踏まえて今後どのように展開するかについて検討することとした。また大学側と同様、時間や費用面の負担をどうするかを指摘する声もあった点を考慮し、対面式以外の研修コンテンツの提供も検討材料に加えることとする。

[全体のまとめ]

今回の調査を通じて、加盟校および非常勤教員双方とも非常勤教員に対する一定の研修ニーズが存在することが確認できた。これらの結果から、今後の財団のFD事業においては参加者として加盟校で勤務する非常勤教員も対象とした企画・運営に積極的に取り組んでいくこととする。まずは既存の研修について非常勤教員も対象とした場合の広報や運営方法での工夫を検討することとしたい

以上